

令和3年3月期 決算情報（連結）

令和3年6月4日
 上場取引所 非上場

会社名 西日本高速道路株式会社
 URL <https://www.w-nexco.co.jp/>
 代表者 代表取締役社長 前川 秀 和
 定時株主総会開催予定日 令和3年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 令和3年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年3月期の連結業績（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期	930,983	△ 14.4	△ 7,899	—	△ 3,251	—	△ 6,566	—
2年3月期	1,087,036	0.8	6,747	△ 32.8	9,689	△ 25.0	6,531	△ 33.5

(注) 包括利益 3年3月期 △ 3,518 百万円 (— %) 2年3月期 8,059 百万円 (△ 40.1 %)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
3年3月期	△ 69.12	—	—	△ 0.2	△ 0.8
2年3月期	68.76	—	3.0	0.7	0.6

(参考) 持分法投資損益 3年3月期 445 百万円 2年3月期 522 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年3月期	1,643,855	217,024	13.2	2,282.47
2年3月期	1,380,434	220,543	16.0	2,319.51

(参考) 自己資本 3年3月期 216,834 百万円 2年3月期 220,353 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
3年3月期	△ 265,931	△ 40,228	270,372	184,484
2年3月期	△ 85,594	△ 33,269	57,581	220,271

2. 令和4年3月期の連結業績予想（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	1,734,848	△ 1,654	△ 1,262	△ 1,536	△ 16.17

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有・無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ： | 有・無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ： | 有・無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ： | 有・無 |
| ④ 修正再表示 | ： | 有・無 |

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	3年3月期	95,000,000株	2年3月期	95,000,000株
② 期末自己株式数	3年3月期	－株	2年3月期	－株
③ 期中平均株式数	3年3月期	95,000,000株	2年3月期	95,000,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和3年3月期の個別業績（平成2年4月1日～令和3年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期	910,113	△ 13.9	△ 5,934	－	△ 858	－	△ 1,774	－
2年3月期	1,056,550	0.9	760	△ 82.3	4,649	△ 41.6	3,566	△ 47.0

	1株当たり 当期純利益
	円 銭
3年3月期	△ 18.68
2年3月期	37.54

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年3月期	1,623,335	187,943	11.6	1,978.35
2年3月期	1,356,350	189,682	14.0	1,996.66

(参考) 自己資本 3年3月期 187,943 百万円 2年3月期 189,682 百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算情報は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算情報の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

添付資料の目次

第1	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	
I	経営成績等の状況の概要	2
II	キャッシュ・フローの状況	6
第2	企業集団の状況	7
第3	経営方針	9
第4	連結財務諸表	
I	連結貸借対照表	11
II	連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
(連結損益計算書)		13
(連結包括利益計算書)		14
III	連結株主資本等変動計算書	15
IV	連結キャッシュ・フロー計算書	17
第5	個別財務諸表	
I	貸借対照表	18
II	損益計算書	22
III	株主資本等変動計算書	24

第1 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

I 経営成績等の状況の概要

1 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、高速道路の料金収入やサービスエリア・パーキングエリア（以下「SA・PA」といいます。）の売上が大きく減少する等、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続いています。

このような状況下において、当社グループは、ゴールデンウィーク期間を含む休日割引の適用除外やSA・PAテナントに対する営業自粛の要請をはじめとした新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に努めつつ、24時間365日、我が国の大動脈として生活・経済活動に欠かせない重要なインフラである高速道路の機能・サービスを間断なく提供し続けました。

また、令和2年7月豪雨の影響により九州自動車道の熊本県内及び大分自動車道の大分県内をはじめ、復旧に時間を要した5箇所を含む管内全体で53箇所が被災しました。これをはじめとする災害に伴い、通行止め等の通行の制限を余儀なくされましたが、その都度、関係機関等からのご協力のもと、当社グループの総力を結集し復旧を進めました。

こうした厳しい経営環境のなかで、令和3年3月25日に、経営環境の変化に柔軟に対応しつつ、当社グループの事業を推し進めるため、グループ理念を「私たちは、高速道路の安全・安心を最優先に、高速道路の進化に挑み続け、地域の発展と豊かな未来の実現に貢献します」に改めました。

当社グループが運営する高速道路事業においては、通行台数は、新型コロナウイルス感染症の影響等により前期比14.2%減となり、料金収入は、前期比17.2%減（661,085百万円）となりました。

高速道路事業以外の事業においては、SA・PA事業を中心に展開し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等により、店舗及びガスステーションの売上は前期比31.6%減の110,808百万円となりました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は930,983百万円（前連結会計年度比14.4%減）、営業費用は938,883百万円（同13.1%減）、営業損失は7,899百万円（前連結会計年度は営業利益6,747百万円）、経常損失は3,251百万円（同経常利益9,689百万円）となり、親会社株主に帰属する当期純損失は6,566百万円（同親会社株主に帰属する当期純利益は6,531百万円）となりました。

今後、「高速道路における安全・安心基本計画」（令和元年9月国土交通省）を踏まえ、令和元年12月に策定した「高速道路における安全・安心実施計画」に基づき、暫定2車線区間の解消、災害時におけるネットワークの確保等の高速道路の更なる機能強化を図る各種事業を着実に推進していきます。

2 種類別セグメントの経営成績

（高速道路事業）

高速道路事業においては、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下「機構」といいます。）との「高速自動車国道中央自動車道西宮線等に関する協定」及び「一般国道201号（八木山バイパス）に関する協定（その2）」（その後の協定変更を含みます。）、道路整備特別措置法（昭和31年法律第7号）（以下「特措法」といいます。）第3条の規定による許可及び同法第4条の規定に基づき、高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等を行いました。

まず、道路管理事業に関して、令和元年8月の大雨の影響により、のり面変状が発生した長崎自動車道武雄ジャンクション（武雄北方インターチェンジ～嬉野インターチェンジ）については、当初は令和2年秋頃を予定していた4車線での完全復旧を、同年7月に前倒しする等、当社グループと関係機関等が一丸となって迅速な復旧に取り組みました。

令和2年7月豪雨では、九州地方を中心として当社が管理する高速道路の複数箇所で大規模な被害が生じましたが、速やかに応急復旧のうえ交通確保を行いました。特に被害の大きかった熊本県南部においては被災した地域における災害復旧活動の円滑化や生活支援を目的として、被災した国道の代替路として九州自動車道（八代インターチェンジ～人吉インターチェンジ）、大分県西部においては、大分自動車道（玖珠インターチェンジ～湯布院インターチェンジ）の代替路（無料）措置を行いました。

また、九州自動車道坂本パーキングエリアでは一般道との開口部を改良設置することで、地域住民の出入り口として活用する取組みや、通常、危険物積載車両の通行が禁止及び制限されている肥後トンネルにおいて、全国の高速道路で初めて、災害時の特例としてエスコート通行方式によるタンクローリーの通行を行いました。

高速道路リニューアルプロジェクトについて、地方部での事業の推進に加えて、関西都市圏の工事にも着手しました。中国自動車道で実施した終日通行止め（約16日間）を伴う工事では、テレビCMやホームページのリニューアル工事専用ウェブサイトを活用し、渋滞予測やリアルタイム所要時間等の情報提供を積極的に行う

とともに、工事期間中に新名神高速道路への迂回にご協力いただいたお客さまへのSA・PA割引クーポンの提供や通行料金の引下げ等を行い、関係機関と連携しながら、工事中の社会的影響を最小化させるよう取り組みました。また、地震に強い道路を目指して、平成28年熊本地震の被災状況を踏まえ、橋梁の更なる耐震補強を推進しました。

交通安全対策については、より安心かつ快適な道路環境を提供するため、事故多発箇所を中心としたハード対策や交通安全キャンペーン等によるソフト対策等、引き続き交通安全対策に取り組みました。対面通行区間での正面衝突事故防止のため、これまでのラバーポールに代えてワイヤロープを設置したほか、逆走による重大事故ゼロの実現のため、行先を誤ったお客さまに対して適切な対処方法をご案内する看板の設置や一般道接続部等での誤進入対策、一般公募で寄せられた逆走防止技術の現地展開を進めました。道路の劣化を進行させる要因の一つである重量超過等の車両制限令に違反する車両に対しては、積載物の軽減や通行の中止など厳格な措置を実施し、指導及び取り締まりに引き続き取り組みました。また、阪神高速道路(株)、本州四国連絡高速道路(株)及び(株)エフエム大阪と共同で進めている、“ながら運転撲滅活動”(通称「SNDプロジェクト」)により交通安全啓発活動への取り組みを推進しました。

さらに、九州自動車道太宰府インターチェンジのレーン運用の見直しによる渋滞対策の実施や、従来よりも迅速な道路情報の収集・提供を可能にするAI画像処理技術を活用した異常走行等把握システムの構築に取り組みました。

上記の取り組みに加え、高速道路資産を確実に点検し正確に健全性を把握するため、高解像度カメラ、赤外線カメラなどの点検技術の活用を拡大すべくガイドブックの作成や、地理空間情報システムを搭載したグループ会社全体で活用できるタブレット端末を使った点検の記録に取り組むなど、点検から補修までの一連の業務サイクルである「保全事業システム」の高度化、効率化を推進しました。

近畿圏の新たな高速道路料金については、第二阪奈道路中町インターチェンジへのETCフリーフローアンテナ整備に伴い、令和2年8月3日に中町インターチェンジを利用の際のETC料金を引き下げたほか、令和3年2月26日には第二京阪道路鴨川西本線料金所の運用を開始しました。

令和3年3月8日には、周辺一般道の渋滞緩和を図るため、広島呉道路と広島高速道路を連続して通行するETC車を対象に、広島呉道路連続利用割引の適用を開始しました。

また、システム上の制約にとらわれず、必要な料金施策を必要な時期に実施出来るようにするため、様々な料金施策に迅速かつ正確に対応可能な新料金システムの構築を推進しました。併せて、料金所のキャッシュレス化・タッチレス化に向けた新しい料金精算機(ITCM)の山陰自動車道への配備やETC専用化等のロードマップの施策を行いました。

災害対応力の強化については、近年、災害が広域化・激甚化しており、当社管内の高速道路においても毎年災害が発生していることを踏まえ、災害発生時に迅速な対応が出来るよう、防災業務の標準的な作業手順や留意点を記した防災対策業務必携を更新するとともに、復旧支援を強化するため過去の災害と復旧で経験した知見をとりまとめた「災害復旧事例集」を作成しました。

また、発災直後の早期の道路機能確保のため中央分離帯の開口部やジャンクション等の土工部ランプ部の拡幅を行うことでスムーズな対面通行が可能となるなどの将来に備えた最適な構造(最適管理構造)の計画策定、災害時の活動状況を広く理解を得るために被災状況及び活動状況等を記録、撮影する専属部隊を設置試行するなどの取り組みも進めました。

冬季の高速道路の安全・安心については、通常のスノー作業に加え、気象庁等が緊急発表を行った場合などは、出控えのお願いや通行止め区間予測の公表など、他機関と連携した事前広報に努めました。また、支社間応援体制の早期構築や滞留車両を減少させるため流入制限のための拡大通行止めを実施することにより、人命を最優先に考えた大規模な車両滞留を回避する取り組みを行いました。

上記の取り組みに加え、道路管理事業における新型コロナウイルス感染症への対応として、感染拡大防止を図るための都道府県をまたぐ移動の自粛に向けた取り組みについて、ゴールデンウィーク期間を含む休日割引の適用除外を行いました。

間断なく高速道路サービスを提供するために保全サービス事業部門においては、料金所等グループ会社においてマスク着用・消毒及び清掃等を徹底し、新型コロナウイルス感染症の感染者の発生を想定した具体的なケーススタディを繰り返し行い運営体制に反映させ、グループ一丸となった危機管理体制を構築しました。

特に、スノー作業体制においては、作業レベルを維持するため、万が一スノー作業従事者にコロナ感染者が発生した場合の感染拡大を防止するためあらかじめ作業班の固定化や応援体制の構築を行い、冬期の交通確保に努めました。

次に、道路建設事業については、新名神高速道路の着実な整備や4車線化を推進するなど、高速道路ネットワークの形成及び充実に努めました。4車線化では、令和2年7月1日に南阪奈道路(太子インターチェンジ～葛城インターチェンジ)の一部、令和3年3月26日に舞鶴若狭自動車道(福知山インターチェンジ～綾部イ

ンターチェンジ)及び岡山自動車道(賀陽インターチェンジ～有漢インターチェンジ)の一部、令和3年3月27日に阪和自動車道印南インターチェンジ付近、令和3年3月31日に徳島自動車道(土成インターチェンジ～脇町インターチェンジ)の一部がそれぞれ完成しました。その他、令和3年3月13日に九州自動車道桜島スマートインターチェンジの加治木ジャンクション・インターチェンジ方面(熊本・宮崎方面)への入口が完成し、各方面へのすべての出入りが可能になりました。

工事の安全対策については、全社的な工事安全レベルの向上を図るため各支社において安全協議会の「安全対策部会」を、本社において「工事安全推進会議」をそれぞれ開催し、発注者による安全確認や啓発活動を通して、工事施工会社の安全意識を高めるとともに、重大事故リスクアセスメントの実施等、受発注者一体となり工事安全管理に取り組みました。

また、令和2年10月23日に山陽自動車道三木スマートインターチェンジ(仮称)他4箇所スマートインターチェンジ、令和3年3月30日に阪和自動車道(みなべインターチェンジ～南紀田辺インターチェンジ)他6箇所の4車線化等についての事業許可を受けました。

上記の取組みに加え、道路建設事業における新型コロナウイルス感染症への対応として、受発注者双方において工事現場における「三つの密」回避の徹底等、感染拡大防止の徹底に取り組みました。

その結果、新型コロナウイルス感染症の影響等による料金収入の減少等により当連結会計年度の営業収益は899,169百万円(前連結会計年度比13.6%減)、営業費用は902,902百万円(同13.0%減)となり、営業損失は3,733百万円(前連結会計年度は営業利益2,553百万円)となりました。

(受託事業)

受託事業においては、高速道路の計画、建設及び管理の各段階を通じ、これまで培ってきた技術力及びノウハウを活かして、国及び地方公共団体等の委託に基づき道路の新設、改築、維持、修繕等を実施しました。

その結果、国及び地方公共団体の委託に基づく工事が減少したこと等により当連結会計年度の営業収益は4,111百万円(前連結会計年度比27.0%減)、営業費用は4,086百万円(同28.6%減)となり、営業利益は25百万円(前連結会計年度は営業損失87百万円)となりました。

(SA・PA事業)

SA・PA事業においては、昼夜を問わず医療物資、食料品、生活必需品等の輸送を担う物流事業者等のお客さまへのサービスを維持するため、コロナ禍の影響により売上が大きく減少したテナント事業者への支援を行いました。また、テナント事業者と連携し、コンビニ等の品揃えの充実や欠品の防止、電子レンジ設置数の増加、テイクアウトの充実等、深夜の高速道路利用に向けたサービスの充実を図りました。

さらに、新型コロナウイルス感染症や豪雨による被害の中で頑張っている皆さまに感謝をお伝えし、コロナ禍以前の「元気」を取り戻していただくため、『とりもどそう！元気なニッポン』を合言葉に、物流を支える皆様への応援メッセージの店舗内での掲出、対象店舗のショッピングコーナー・ベーカーリーコーナーの商品が2割引となる「SA・PAお客様感謝DAY」などのお客さまにお買い物を楽しんでいただく企画、地元商品の応援販売企画の実施などに取り組みました。

その他、地域とともに発展するSA・PAを目指し、高速道路を利用して大分県佐伯市への誘客を図ることを目的とした「おかえりなさいきキャンペーン」を実施しました。また、自治体や地元企業と協力し、無人パーキングエリアへの焼き芋自動販売機の設置や、新しい土産品を開発・当社管内のパーキングエリアで販売するなど、産学官民連携のプロジェクトを推進しました。

上記の取組みに加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、店舗内において、消毒液の設置、定期的な換気を行うとともに、レジ待ち距離の確保、客席の間引き及びパーテーションの設置等、テナント各社と協力し、感染症拡大防止に取り組みました。さらに、新型コロナウイルス感染症を想定したニューノーマル時代を見据えた施策の一環として、キャッシュレス決済の拡大や、サービスエリアのインフォメーションにおけるリモート案内機器を試行導入するなど、お客さまにとって安全・安心な空間づくりに取り組みました。

その結果、新型コロナウイルス感染症の影響等により当連結会計年度の営業収益は19,831百万円(前連結会計年度比40.0%減)、営業費用は24,825百万円(同16.8%減)となり、営業損失は4,993百万円(前連結会計年度は営業利益3,238百万円)となりました。

(その他)

その他事業においては、福岡市天神地区における駐車場事業、佐賀県鳥栖市及び熊本県熊本市の2箇所におけるトラクターミナル事業並びに海外における有料道路事業及びコンサルティング事業等を引き続き行いました。

インドネシアにおいては、同国における有料道路事業の拡大を目指し、令和2年5月に同国の高速道路運営会社PT Margautama Nusantara（マルガウタマ ヌサンタラ、以下「MUN社」といいます。）の株式を一部取得しました。また同社の子会社であるPT Makassar Metro Network（マカッサル メトロ ネットワーク）が建設工事を実施したA.P. ペタラニ高架有料道路が令和3年3月に開通しましたが、当該道路については、平成27年8月にMUN社と締結した包括的技術連携に基づき、当社からの出向社員が技術指導を行い、工事完成に寄与しました。

当連結会計年度のその他全体としては、営業収益は9,750百万円（前連結会計年度比5.4%増）、営業費用は8,925百万円（同8.7%増）となり、営業利益は825百万円（同20.7%減）となりました。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ263,420百万円増加し、1,643,855百万円となりました。仕掛道路資産が増加したことが主な要因です。

負債は、前連結会計年度末に比べ266,938百万円増加し、1,426,830百万円となりました。道路建設関係社債が増加したことが主な要因です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3,518百万円減少し、217,024百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純損失の計上による利益剰余金の減少が主な要因です。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.8ポイント減少し、13.2%となりました。

3 次期の見通し

次期の連結業績については、次のとおり予想しております。

（単位：億円）

		令和4年3月期 予想	令和3年3月期 実績	差 引
営業収益	高速道路事業	16,976 (17,297)	8,991	7,984 (8,305)
	うち料金収入	6,479 (6,800)	6,610	△131 (189)
	うち道路資産完成高	10,497	2,351	8,144
	関連事業	373 (377)	318	54 (59)
	うち SA・PA 事業	240 (245)	198	42 (46)
	計	17,348 (17,674)	9,309	8,038 (8,364)
営業利益 (損失△)	高速道路事業	5	△37	42
	関連事業	△22	△41	19
	うち SA・PA 事業	△27	△49	23
	計	△17	△78	62
経常利益（損失△）		△13	△32	19
親会社株主に帰属する当期純利益（損失△）		△15	△65	50

※（ ）は、「収益認識に関する会計基準」の適用による影響を除いた参考値です。

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。（なお、令和3年4月の新型コロナウイルス感染症再拡大に伴う緊急事態宣言再発令等の影響は、現時点では合理的に算定することが困難であるため、業績予想に反映していません。）

II キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の期末残高は184,484百万円（前連結会計年度比16.2%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は265,931百万円（前連結会計年度は85,594百万円）となりました。これは主に、減価償却費29,559百万円の資金の獲得があったものの、たな卸資産の増加額190,189百万円に加え、売上債権の増加額85,983百万円といった資金の使用があったためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は40,228百万円（前連結会計年度比20.9%増）となりました。これは主に、料金収受機械、E T C装置等の設備投資39,245百万円の資金の使用があったためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は270,372百万円（前連結会計年度は57,581百万円）となりました。これは主に、長期借入れ及び道路建設関係社債発行による資金の獲得524,364百万円があったものの、長期借入金の返済及び道路建設関係社債償還による資金の使用252,950百万円（独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法（平成16年法律第100号）（以下「機構法」といいます。）第15条第1項による債務引受額252,879百万円を含みます。）があったためです。

なお、建設投資（仕掛道路資産）に係る有利子負債は、建設投資（仕掛道路資産）を機構に引き渡す際に同時に機構が債務を引き受けます。

第2 企業集団の状況

当社グループは当社、子会社28社及び関連会社7社で構成され、高速道路事業、受託事業、SA・PA事業及びその他の4部門に関する事業を行っており、各事業における当社及び関係会社の位置付け等は、次のとおりです。

(高速道路事業)

事業の内容	主な会社名
料金收受業務	西日本高速道路サービス関西㈱、西日本高速道路サービス中国㈱、西日本高速道路サービス四国㈱、西日本高速道路サービス九州㈱、西日本高速道路総合サービス沖縄㈱
交通管理業務	西日本高速道路パトロール関西㈱、西日本高速道路パトロール中国㈱、西日本高速道路サービス四国㈱、西日本高速道路パトロール九州㈱、西日本高速道路総合サービス沖縄㈱
点検・管理業務	西日本高速道路エンジニアリング関西㈱、西日本高速道路エンジニアリング中国㈱、西日本高速道路エンジニアリング四国㈱、西日本高速道路エンジニアリング九州㈱、西日本高速道路総合サービス沖縄㈱、西日本高速道路ファシリティーズ㈱
保全作業業務	西日本高速道路メンテナンス関西㈱、西日本高速道路メンテナンス中国㈱、西日本高速道路エンジニアリング四国㈱、西日本高速道路メンテナンス九州㈱、西日本高速道路総合サービス沖縄㈱、西日本高速道路ファシリティーズ㈱、㈱富士技建、NEXCO西日本コンサルタンツ㈱
その他業務(注)	西日本高速道路ビジネスサポート㈱、㈱富士技建、NEXCO西日本コンサルタンツ㈱、NEXCO西日本インベションズ㈱、㈱NEXCOシステムズ、㈱高速道路総合技術研究所、ハイウェイ・トール・システム㈱

(注) 不動産関連、橋梁補修、通行料金及び交通量等の電子計算、高速道路技術に関する調査・研究及び技術開発、料金收受機械保守等の業務です。

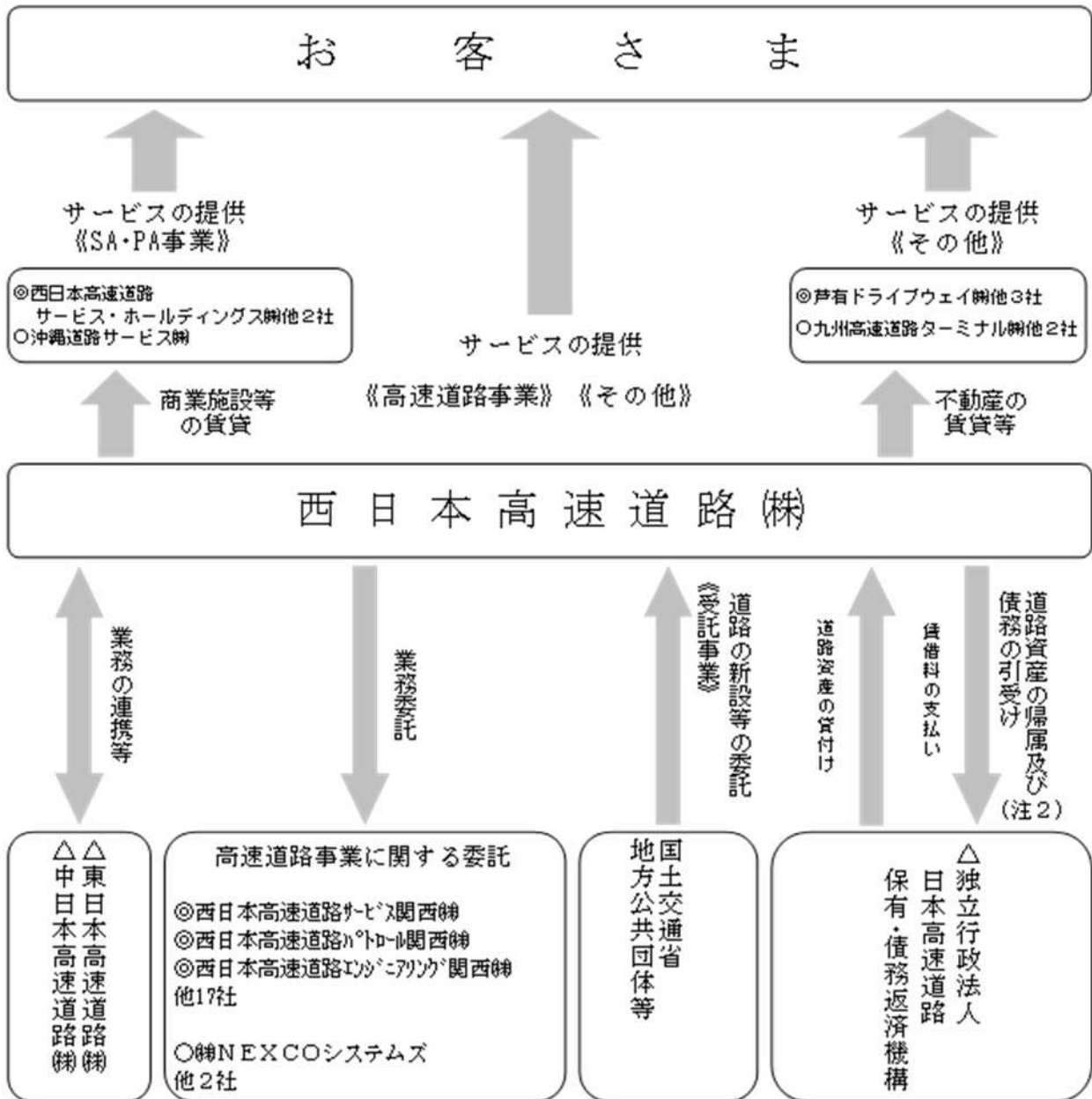
(SA・PA事業)

事業の内容	主な会社名
SA・PA内商業施設の運営管理	西日本高速道路サービス・ホールディングス㈱、西日本高速道路ロジスティックス㈱、西日本高速道路リテール㈱、沖縄道路サービス㈱

(その他)

事業の内容	主な会社名
駐車場事業、トラックターミナル事業、一般自動車道事業等	九州高速道路ターミナル㈱、芦有ドライブウェイ㈱、NEXCO-West USA, Inc.、㈱Ligatic、NEXCO西日本コミュニケーションズ㈱、日本高速道路インターナショナル㈱、㈱NEXCO保険サービス

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりです。



- (注) 1. ◎は連結子会社, ○は持分法適用の子会社及び関連会社, △は関連当事者を示しています。
 2. 機構は、機構法第15条第1項に従い、当社が新設、改築、修繕又は災害復旧を行った高速道路に係る道路資産が、特措法第51条第2項ないし第4項の規定により機構に帰属する時において、機構法第14条第1項の認可を受けた業務実施計画に定められた機構が当社から引き受ける新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に係る債務の限度額の範囲内で、当該高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために当社が負担した債務を引き受けることとされています。

第3 経営方針

1 NEXCO西日本グループのグループ理念

『私たちは、高速道路の安全・安心を最優先に、高速道路の進化に挑み続け、地域の発展と豊かな未来の実現に貢献します。』

2 会社としての取組み

当社グループは、グループ理念の達成を目指すとともに、令和元年12月に策定した「高速道路における安全・安心実施計画」に基づき、高速道路の更なる機能強化を図る各種事業を着実に進めていきます。

○災害対応力の強化

防災業務の標準的な作業手順や留意点を記した防災対策業務必携を逐次更新し、その後の災害時の対応等に反映しています。これにより、防災対策構築時の業務の標準化・効率化や社員の災害対応力の引き上げを図ることで、災害発生時にはお客さまの安全確保を第一に速やかな緊急車両通行の確保と高速道路機能の回復を行い、被災地域の復旧、復興及び救援活動に貢献していきます。

今後は、災害時における的確かつ弾力的（臨機）な判断及び対応力を向上させることを目的に、必要に応じた社内規程等の改訂及び年間の気象や異動タイミング等に合わせた適時の防災訓練を行うなど、引き続き当社グループにおける災害対応力の更なる強化や、危機対応力の向上を図っていきます。

○高速道路の安全・安心

高速道路ネットワーク機能を将来にわたり維持していくため、構造物の損傷及び劣化箇所の早期の補修実施とともに、高速道路リニューアルプロジェクトに引き続き取り組んでいきます。また、地震に強い道路を目指して落橋・倒壊の防止対策に加え、被災後、速やかに緊急輸送を可能とするため、路面に大きな段差が生じないよう支承の補強・交換等により更なる耐震対策を進めていきます。加えて、先進テクノロジーを活用した点検補修の効率化・高度化についても進めていきます。

これらにより、当社グループ一丸となり高速道路の安全・安心を追求していきます。

○高速道路ネットワークの機能強化

日本の産業と社会を支え続けてきた名神高速道路を多重化し、日本の大動脈である高速道路の信頼性を格段に高めるべく、「未来につなぐ信頼の道」新名神高速道路（大津ジャンクション～城陽ジャンクション・インターチェンジ、八幡京田辺ジャンクション・インターチェンジ～高槻ジャンクション・インターチェンジ）の整備を、安全対策を確実にしながら、計画的かつ着実に推進します。

また、高速道路ネットワークの機能を最大限発揮させるべく、鋭意事業を進めている徳島南部自動車道（徳島沖洲インターチェンジ～徳島ジャンクション）、播磨自動車道（播磨新宮インターチェンジ～宍粟ジャンクション）、第二神明道路（永井谷ジャンクション～石ヶ谷ジャンクション）、大和北道路（奈良北インターチェンジ～郡山下ツ道ジャンクション）等の新規建設区間の整備を着実に推進していきます。

また、将来の後続車無人隊列走行システム（東京～大阪間）の商業化などによる生産性の向上や、安全で円滑な走行空間の確保の観点から新名神高速道路（甲賀土山インターチェンジ～大津ジャンクション、大津ジャンクション～城陽ジャンクション・インターチェンジ及び八幡京田辺ジャンクション・インターチェンジ～高槻ジャンクション・インターチェンジ）の6車線化を推進していきます。併せて、4車線化においては、湯浅御坊道路（御坊インターチェンジ～有田インターチェンジ）、阪和自動車道（御坊インターチェンジ～印南インターチェンジ）、長崎自動車道（長崎インターチェンジ～長崎芒塚インターチェンジ）などのほか、高速道路における安全・安心基本計画に基づき事業化された4車線区間の整備を推進していきます。

○工事の安全対策の強化

「工事安全に関する社員教育の充実」、「重大事故リスクアセスメント」、「安全協議会活動の強化」の3点を柱としてPDCAサイクルを回す「重大事故リスクマネジメントシステム」の取組みを継続的に実施し、受発注者一体となり工事の安全性を向上させ、重大事故の撲滅を目指します。

○顧客体験価値を高める

SA・PAでは、「選択と集中」による店舗への効率的な投資により収益性の向上を図るとともに、「ここに

しかない出逢い」を演出し、お客さま「推し」のSA・PAを創造してまいります。また、デジタル技術等を活用し、お客さまを深く理解したうえで、一人ひとりに寄り添った新たなサービスや店舗づくりを推進していきます。

さらに、ニューノーマル時代を見据え、レジ待ちの混雑や人との接触を低減した安全・安心の空間づくりに努めていきます。

地域と連携した観光振興イベントの開催、無人パーキングエリアへの店舗設置等を通じて、SA・PAを活用した地域の賑わい創出、お客さまの更なる利便性向上に努めていきます。

また、産学官との連携による地域の魅力向上や誘客等、地域の皆様と連携したイノベティブな取組みを広げ、地域の発展により貢献していきます。

○新型コロナウイルス感染症対策

当社グループは、新型コロナウイルス感染症が拡大する中でも、我が国の大動脈として国民の生活及び経済に不可欠である高速道路を円滑に運営するため、社員自らの感染予防（マスク着用、手指の消毒等）と職場における感染拡大防止（交代勤務、執務場所の分散、換気等）の徹底による事業の継続体制を構築するとともに、リモートワークや電子決裁の推進等のIT技術を活用した業務改善に取り組んでいます。料金所においても、執務室と同様に感染予防と感染拡大防止に引き続き取り組んでいきます。

工事等については、受発注者双方において、建設現場「三つの密」の回避等に向けた取組みの徹底に引き続き努めていきます。SA・PAのテナントにおいても、同様の取組みを徹底するとともに、お客さまに対する感染防止対策啓発ポスターの掲出、お客さま用アルコール消毒液の設置、店内消毒の実施、飛沫感染防止対策（パーテーション設置や客席の間引き）、ニューノーマル時代を見据えた施策（セルフレジ等）等に引き続き取り組んでいきます。

これらにより、引き続きお客さまに安心して高速道路をご利用いただけるよう努めていきます。

第4 連結財務諸表

I 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	146,271	169,484
高速道路事業営業未収入金	94,108	177,937
短期貸付金	20,015	15,040
有価証券	54,000	-
仕掛道路資産	723,020	911,965
その他	37,593	57,236
貸倒引当金	△7	△8
流動資産合計	1,075,001	1,331,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	128,367	135,094
減価償却累計額	△46,630	△50,229
減損損失累計額	△525	△465
建物及び構築物（純額）	81,210	84,398
機械装置及び運搬具	196,992	210,303
減価償却累計額	△121,959	△131,317
減損損失累計額	△0	△0
機械装置及び運搬具（純額）	75,031	78,984
土地	85,295	84,972
その他	41,206	42,388
減価償却累計額	△20,682	△22,457
減損損失累計額	△8	△5
その他（純額）	20,515	19,924
有形固定資産合計	262,054	268,281
無形固定資産	15,499	17,362
投資その他の資産		
長期前払費用	3,485	3,738
退職給付に係る資産	601	1,122
その他	22,896	20,531
貸倒引当金	△179	△170
投資その他の資産合計	26,804	25,221
固定資産合計	304,357	310,865
繰延資産	1,076	1,334
資産合計	1,380,434	1,643,855

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,325	18,590
高速道路事業営業未払金	220,651	218,676
1年内返済予定の長期借入金	0	0
未払法人税等	2,367	362
受託業務前受金	1,605	2,383
前受金	44	38
賞与引当金	4,292	4,397
回数券払戻引当金	42	42
その他	29,952	30,724
流動負債合計	277,283	275,216
固定負債		
道路建設関係社債	670,000	855,000
道路建設関係長期借入金	106,880	194,165
長期借入金	77	6
役員退職慰労引当金	318	327
ETCマイレージサービス引当金	8,788	8,064
退職給付に係る負債	67,879	64,379
その他	28,663	29,669
固定負債合計	882,607	1,151,614
負債合計	1,159,891	1,426,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,500	47,500
資本剰余金	55,497	55,497
利益剰余金	130,081	123,514
株主資本合計	233,078	226,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△60	5
為替換算調整勘定	14	13
退職給付に係る調整累計額	△12,678	△9,696
その他の包括利益累計額合計	△12,725	△9,677
非支配株主持分	189	190
純資産合計	220,543	217,024
負債・純資産合計	1,380,434	1,643,855

II 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
営業収益	1,087,036	930,983
営業費用		
道路資産賃借料	570,881	445,719
高速道路等事業管理費及び売上原価	426,761	419,894
販売費及び一般管理費	82,645	73,269
営業費用合計	1,080,288	938,883
営業利益又は営業損失(△)	6,747	△7,899
営業外収益		
受取利息	14	4
受取配当金	17	9
持分法による投資利益	522	445
土地物件貸付料	763	953
保険解約返戻金	196	529
固定資産受贈益	41	1,864
その他	1,779	1,210
営業外収益合計	3,336	5,017
営業外費用		
支払利息	45	52
損害賠償金	197	69
たな卸資産処分損	63	168
その他	88	79
営業外費用合計	394	369
経常利益又は経常損失(△)	9,689	△3,251
特別利益		
固定資産売却益	55	38
保険解約返戻金	33	—
段階取得に係る差益	14	—
移転補償金	—	87
その他	8	—
特別利益合計	110	126
特別損失		
固定資産売却損	18	38
固定資産除却損	27	78
減損損失	624	234
投資有価証券評価損	103	—
圧縮未決算特別勘定繰入額	—	66
その他	27	30
特別損失合計	800	448
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	8,999	△3,573
法人税、住民税及び事業税	3,271	1,144
法人税等調整額	△797	1,848
法人税等合計	2,473	2,992
当期純利益又は当期純損失(△)	6,526	△6,566
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△5	0
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	6,531	△6,566

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	6,526	△6,566
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11	34
為替換算調整勘定	△2	△0
退職給付に係る調整額	1,000	2,899
持分法適用会社に対する持分相当額	547	114
その他の包括利益合計	1,533	3,047
包括利益	8,059	△3,518
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,065	△3,518
非支配株主に係る包括利益	△5	0

Ⅲ 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	47,500	55,497	123,549	226,547
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,531	6,531
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				—
当期変動額合計	—	—	6,531	6,531
当期末残高	47,500	55,497	130,081	233,078

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△36	16	△14,238	△14,258	195	212,483
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益						6,531
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△23	△2	1,559	1,533	△5	1,527
当期変動額合計	△23	△2	1,559	1,533	△5	8,059
当期末残高	△60	14	△12,678	△12,725	189	220,543

当連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	47,500	55,497	130,081	233,078
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△6,566	△6,566
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				-
当期変動額合計	-	-	△6,566	△6,566
当期末残高	47,500	55,497	123,514	226,512

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△60	14	△12,678	△12,725	189	220,543
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）						△6,566
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	66	△0	2,982	3,047	0	3,048
当期変動額合計	66	△0	2,982	3,047	0	△3,518
当期末残高	5	13	△9,696	△9,677	190	217,024

IV 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	8,999	△3,573
減価償却費	27,952	29,559
減損損失	624	234
負ののれん償却額	△415	△415
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△31	△8
賞与引当金の増減額(△は減少)	7	104
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△136	9
ETCマイレージサービス引当金の増減額(△は減少)	△27	△723
退職給付に係る資産及び負債の増減額	196	335
受取利息及び受取配当金	△32	△13
支払利息	2,476	2,143
持分法による投資損益(△は益)	△522	△445
固定資産売却損益(△は益)	△37	△0
固定資産除却損	1,190	1,982
売上債権の増減額(△は増加)	3,278	△85,983
たな卸資産の増減額(△は増加)	△80,373	△190,189
仕入債務の増減額(△は減少)	△80,190	△1,246
未払又は未収消費税等の増減額	37,031	△4,165
その他	2,512	△8,399
小計	△77,497	△260,794
利息及び配当金の受取額	88	89
利息の支払額	△2,405	△2,163
法人税等の支払額	△5,803	△3,535
法人税等の還付額	23	471
営業活動によるキャッシュ・フロー	△85,594	△265,931
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6	-
定期預金の払戻による収入	42	-
固定資産の取得による支出	△32,801	△39,245
固定資産の売却による収入	186	518
投資有価証券の取得による支出	-	△651
投資有価証券の売却による収入	48	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△27	-
関係会社株式の取得による支出	-	△571
その他	△713	△278
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,269	△40,228
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,595	-
短期借入金の返済による支出	△10,705	-
長期借入れによる収入	71,064	125,164
長期借入金の返済による支出	△37,081	△37,950
道路建設関係社債発行による収入	229,622	399,199
道路建設関係社債償還による支出	△205,000	△215,000
その他	△914	△1,041
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,581	270,372
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△61,283	△35,787
現金及び現金同等物の期首残高	281,555	220,271
現金及び現金同等物の期末残高	220,271	184,484

第5 個別財務諸表

I 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	144,270	167,578
高速道路事業営業未収入金	94,108	177,937
未収入金	3,245	8,750
短期貸付金	26,943	25,076
リース投資資産(純額)	113	91
有価証券	54,000	—
仕掛道路資産	728,064	917,312
原材料	1,200	1,064
貯蔵品	1,278	1,381
受託業務前払金	2,679	3,586
前払金	4,318	5,560
前払費用	1,494	3,911
その他の流動資産	15,201	23,696
貸倒引当金	△7	△8
流動資産合計	1,076,910	1,335,940
固定資産		
高速道路事業固定資産		
有形固定資産		
建物	2,592	2,691
減価償却累計額	△1,241	△1,318
建物(純額)	1,350	1,372
構築物	58,025	61,337
減価償却累計額	△14,765	△16,212
構築物(純額)	43,260	45,124
機械及び装置	155,143	163,879
減価償却累計額	△90,062	△95,966
機械及び装置(純額)	65,080	67,913
車両運搬具	32,049	36,023
減価償却累計額	△25,191	△28,012
車両運搬具(純額)	6,857	8,011
工具、器具及び備品	11,692	13,101
減価償却累計額	△8,248	△8,975
工具、器具及び備品(純額)	3,443	4,125
土地	495	495
建設仮勘定	7,249	5,731
有形固定資産合計	127,737	132,773
無形固定資産	7,083	7,595
高速道路事業固定資産合計	134,821	140,369

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
関連事業固定資産		
有形固定資産		
建物	32,439	33,425
減価償却累計額	△13,030	△14,172
建物(純額)	19,408	19,252
構築物	8,338	8,583
減価償却累計額	△4,761	△5,024
構築物(純額)	3,576	3,558
機械及び装置	3,893	4,199
減価償却累計額	△2,251	△2,503
機械及び装置(純額)	1,642	1,695
工具、器具及び備品	515	527
減価償却累計額	△338	△385
工具、器具及び備品(純額)	177	142
土地	67,197	67,412
建設仮勘定	1,171	2,257
有形固定資産合計	93,173	94,318
無形固定資産	239	227
関連事業固定資産合計	93,412	94,546
各事業共用固定資産		
有形固定資産		
建物	11,189	12,737
減価償却累計額	△4,749	△5,100
減損損失累計額	△331	△350
建物(純額)	6,108	7,286
構築物	1,032	1,087
減価償却累計額	△609	△627
減損損失累計額	△30	△25
構築物(純額)	392	434
機械及び装置	443	460
減価償却累計額	△293	△315
減損損失累計額	△0	△0
機械及び装置(純額)	149	144
車両運搬具	0	2
減価償却累計額	△0	△0
車両運搬具(純額)	0	1
工具、器具及び備品	5,915	6,159
減価償却累計額	△4,003	△4,334
減損損失累計額	△8	△5
工具、器具及び備品(純額)	1,903	1,819
土地	10,592	10,361
リース資産	3,996	4,306
減価償却累計額	△710	△605
リース資産(純額)	3,286	3,701
建設仮勘定	1,940	270
有形固定資産合計	24,373	24,020
無形固定資産	5,667	6,988
各事業共用固定資産合計	30,041	31,009

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
その他の固定資産		
有形固定資産		
建物	208	10
減価償却累計額	△71	△3
減損損失累計額	△62	—
建物（純額）	74	6
構築物	35	2
減価償却累計額	△21	△0
減損損失累計額	△9	—
構築物（純額）	3	1
工具、器具及び備品	1	—
減価償却累計額	△0	—
工具、器具及び備品（純額）	0	—
土地	320	49
有形固定資産合計	398	58
その他の固定資産合計	398	58
投資その他の資産		
関係会社株式	7,051	7,622
投資有価証券	82	768
長期貸付金	2,270	2,312
長期前払費用	3,340	3,588
繰延税金資産	3,620	3,010
その他の投資等	3,484	2,925
貸倒引当金	△158	△149
投資その他の資産合計	19,689	20,077
固定資産合計	278,363	286,060
繰延資産		
道路建設関係社債発行費	1,076	1,334
繰延資産合計	1,076	1,334
資産合計	1,356,350	1,623,335

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	253,989	251,604
1年以内返済予定長期借入金	0	0
リース債務	238	201
未払金	15,489	17,678
未払費用	645	614
未払法人税等	1,065	—
預り連絡料金	4,737	4,529
預り金	29,615	26,442
受託業務前受金	1,605	2,383
前受金	1	0
前受収益	8	9
賞与引当金	1,204	1,210
回数券払戻引当金	42	42
その他の流動負債	4,985	4,980
流動負債合計	313,631	309,698
固定負債		
道路建設関係社債	670,000	855,000
道路建設関係長期借入金	106,880	194,165
その他の長期借入金	7	6
リース債務	2,899	3,547
受入保証金	17,034	17,546
退職給付引当金	47,202	47,138
役員退職慰労引当金	64	60
ETCマイレージサービス引当金	8,788	8,064
資産除去債務	141	144
その他の固定負債	17	19
固定負債合計	853,036	1,125,693
負債合計	1,166,668	1,435,392
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,500	47,500
資本剰余金		
資本準備金	47,500	47,500
その他資本剰余金	7,997	7,997
資本剰余金合計	55,497	55,497
利益剰余金		
その他利益剰余金		
跨道橋耐震対策積立金	6,139	2,631
安全対策・サービス高度化積立金	25,176	24,955
別途積立金	15,266	19,031
繰越利益剰余金	40,135	38,325
利益剰余金合計	86,718	84,944
株主資本合計	189,716	187,941
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△33	1
評価・換算差額等合計	△33	1
純資産合計	189,682	187,943
負債・純資産合計	1,356,350	1,623,335

II 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
高速道路事業営業損益		
営業収益		
料金収入	798,427	661,278
道路資産完成高	239,641	235,179
受託業務収入	0	0
その他の売上高	854	943
営業収益合計	1,038,924	897,402
営業費用		
道路資産賃借料	570,881	445,719
道路資産完成原価	239,641	235,179
管理費用	229,555	221,090
受託業務費用	0	0
営業費用合計	1,040,079	901,990
高速道路事業営業損失(△)	△1,155	△4,587
関連事業営業損益		
営業収益		
受託業務収入	5,632	4,112
SA・PA事業収入	10,700	7,439
その他の事業収入	1,292	1,159
営業収益合計	17,625	12,711
営業費用		
受託業務費用	5,788	4,104
SA・PA事業費	8,871	8,880
その他の事業費用	1,050	1,072
営業費用合計	15,709	14,057
関連事業営業利益又は関連事業営業損失(△)	1,915	△1,346
全事業営業利益又は全事業営業損失(△)	760	△5,934
営業外収益		
受取利息	10	10
有価証券利息	11	1
受取配当金	2,088	2,062
土地物件貸付料	631	822
固定資産受贈益	41	1,864
雑収入	1,283	590
営業外収益合計	4,067	5,353
営業外費用		
支払利息	3	3
回数券払戻損	19	29
損害賠償金	66	50
たな卸資産処分損	63	168
支払補償費	11	12
雑損失	14	12
営業外費用合計	179	277
経常利益又は経常損失(△)	4,649	△858

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	36	18
その他特別利益	1	0
特別利益合計	38	18
特別損失		
固定資産売却損	14	20
減損損失	623	233
投資有価証券評価損	103	—
特別損失合計	741	253
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	3,946	△1,094
法人税、住民税及び事業税	820	70
法人税等調整額	△440	610
法人税等合計	380	680
当期純利益又は当期純損失 (△)	3,566	△1,774

Ⅲ 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	47,500	47,500	7,997	55,497
当期変動額				
跨道橋耐震対策積立金の積立				
跨道橋耐震対策積立金の取崩				
安全対策・サービス高度化積立金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	47,500	47,500	7,997	55,497

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計	
	利益剰余金					株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計
	その他利益剰余金				利益剰余金 合計				
	跨道橋耐震 対策積立金	安全対策 ・サービス 高度化 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	4,000	25,176	13,792	40,183	83,152	186,149	△22	△22	186,127
当期変動額									
跨道橋耐震対策積立金の積立	3,000			△3,000	—	—			—
跨道橋耐震対策積立金の取崩	△860			860	—	—			—
安全対策・サービス高度化積立金の取崩					—	—			—
別途積立金の積立			1,474	△1,474	—	—			—
当期純利益				3,566	3,566	3,566			3,566
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							△11	△11	△11
当期変動額合計	2,139	—	1,474	△47	3,566	3,566	△11	△11	3,554
当期末残高	6,139	25,176	15,266	40,135	86,718	189,716	△33	△33	189,682

当事業年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	47,500	47,500	7,997	55,497
当期変動額				
跨道橋耐震対策積立金の積立				
跨道橋耐震対策積立金の取崩				
安全対策・サービス高度化積立金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純損失（△）				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	47,500	47,500	7,997	55,497

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金					株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金				利益剰余金 合計				
	跨道橋耐震 対策積立金	安全対策 ・サービス 高度化 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	6,139	25,176	15,266	40,135	86,718	189,716	△33	△33	189,682
当期変動額									
跨道橋耐震対策積立金の積立					—	—			—
跨道橋耐震対策積立金の取崩	△3,507			3,507	—	—			—
安全対策・サービス高度化積立金の取崩		△221		221	—	—			—
別途積立金の積立			3,764	△3,764	—	—			—
当期純損失（△）				△1,774	△1,774	△1,774			△1,774
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							34	34	34
当期変動額合計	△3,507	△221	3,764	△1,809	△1,774	△1,774	34	34	△1,739
当期末残高	2,631	24,955	19,031	38,325	84,944	187,941	1	1	187,943